

令和8年度予算

2,647億円*

(令和7年度予算 2,642億円*)

- ✓ 「GW2050 PROJECTS」の早期実現に向けた取組の一環として、基地跡地の先行取得等を引き続き強力に推進。
- ✓ 「強い沖縄経済」の実現に向けて、各般の産業振興施策を推進するとともに、物価高騰にも対応。

I. 「GW2050 PROJECTS」を始めとする駐留軍用地跡地の利用推進等

- 駐留軍用地跡地先行取得事業費 <51億円> (68億円)
駐留軍用地返還後の跡地利用を見据え、自治体の計画的・継続的な土地取得の取組を支援。
- 駐留軍用地跡地利用推進経費 <5億円> (2億円)
「GW2050 PROJECTS」を始めとする跡地の利用推進に向け、自治体の計画策定等の取組を支援。
- 沖縄航空関連産業クラスター形成促進事業 <1億円> (1億円)
沖縄の航空関連産業クラスター形成を促進するため、航空機整備施設の整備に係る設計を支援。

II. 「強い沖縄経済」実現関連予算

観光・リゾート

- 新たな沖縄観光サービス創出支援事業 <2億円> (2億円)
観光関連産業における先進的なDX実証等の支援や、新たな観光サービスの創出に向けた調査を実施。
- 持続可能な国際観光景観モデル事業 <3億円> (3億円)
国際的な観光地にふさわしい「魅せる沿道景観」の整備、維持管理体制の構築等を支援。

農水産業・加工品

- 沖縄農林水産物条件不利性解消事業 <19億円> (20億円)
沖縄の地理的不利性から生じる流通コストの負担を軽減するための取組を支援。
- 農林水産物・食品の販売力強化支援事業 <1億円> (1億円)
県内農林水産業や食品製造業と観光産業等を繋ぎ、県産農林水産物の域内流通の強化等を支援。

IT関連産業

- 次世代情報通信基盤実装調査事業 <1億円> 【新規】
沖縄における「オール光ネットワーク」技術の導入効果の検証や調査を実施。
- 沖縄域外競争力強化促進事業 <8億円> (10億円)
沖縄のものづくり事業者が行う設備投資、物流事業者が行うデジタル化による物流効率化等を支援。

科学技術・産学連携

- 沖縄先端医療技術基盤形成促進事業 <6億円> 【新規】
先端医療技術等のシーズの掘り起こしや橋渡し等により、研究開発から社会実装までを支援。
- 沖縄型グリーンエネルギー導入促進事業 <9億円> (9億円)
グリーンエネルギーの導入や離島の再エネ化に関する実証事業等を支援。
注：上記事業は主に関係する分野に記載。その他、「沖縄国際交流体験促進事業」(1億円)、「沖縄黒糖販売力強化支援事業」(0.4億円)、「沖縄県産酒類製造業者の自立的経営基盤の構築に向けた調査」(1億円)、「沖縄型産業中核人材育成・活用事業」(2億円)、「沖縄型スタートアップ拠点化推進事業」(4億円)、「沖縄県内の金融機関等のスタートアップ支援に係る目利き力向上事業」(0.3億円)等を実施。

III. こどもの貧困対策、ウェルビーイング実現に向けた取組

- 沖縄こどもの貧困緊急対策事業 <22億円> (21億円)
沖縄の将来を担う子ども達の深刻な貧困に関する状況に対応するため、支援員の配置や居場所づくり、学習・就労支援の強化に向けた取組等への支援を実施。
- 沖縄におけるこどものウェルビーイング実現に向けた調査研究等事業 <2億円> (2億円)
ウェルビーイング実現を学術的な観点からサポートするための政策研究の効果的な推進体制についての検討や、「教育」・「医療」・「福祉」等の関係するアカデミアによる分野横断的な研究を支援。

IV. 社会資本整備

- 公共事業関係費等 <1,254億円*> (1,258億円*)
(公共事業 1,224億円* (1,218億円*) / 公立文教施設 30億円(40億円))
道路、港湾、空港や、農林水産振興のための生産基盤などの社会資本を整備するとともに、学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施。また、首里城復元に向けた取組を実施。

V. 一括交付金

- 沖縄振興一括交付金 <736億円> (721億円)
(ソフト 347億円(342億円) / ハード 390億円(380億円))
沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、県が自主的な選択に基づいて実施する沖縄の振興に資する事業等を推進。

VI. 北部の振興

- 北部振興事業(非公共) <50億円> (50億円)
県土の均衡ある発展を図るため、北部地域の産業振興や定住条件の整備を推進。(公共はIVの内数)

VII. 離島の振興

- 沖縄離島活性化推進事業 <33億円> (31億円)
沖縄の離島市町村が実施する、条件不利性の克服・持続可能性向上の取組等への支援や、小規模離島町村を対象とした子育て支援を実施するとともに、教育環境向上の取組への支援を新たに実施。
- 沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業 <7億円> (7億円)
沖縄の小規模離島を結ぶ海底送電ケーブル(一部光ファイバー通信線を含む。)の整備等を支援。
- 沖縄離島住民交通コスト負担軽減事業 <28億円> (31億円)
離島住民等の割高な移動費の負担を軽減するための取組を支援。
- 沖縄離島無電柱化緊急対策事業 <3億円> (3億円)
離島における無電柱化事業を行う際に、電線管理者を対象とした事業加速化に向けた支援を実施。

VIII. 沖縄科学技術大学院大学(OIST)

- 沖縄科学技術大学院大学学園関連経費 <200億円> (201億円)
研究力強化のための取組、更なる産学連携やスタートアップ創出に向けた施設設備の整備等を支援。

IX. 沖縄振興特定事業推進費

- 沖縄振興特定事業推進費 <95億円> (95億円)
一括交付金(ソフト)を補完し、特に沖縄の自立的発展に資する事業であって、機動性をもって迅速・柔軟に対応すべき市町村等の事業を推進。

注：主要な事業を記載(括弧内は令和7年度予算額)。
上記の他、戦後処理に係る経費(29億円)、沖縄振興開発金融公庫補給金/同出資金(11億円)などを計上。

*自動車安全特別会計空港整備勘定計上分を含む。

骨太の方針における沖縄振興策に関する記述

経済財政運営と改革の基本方針2025 (抄) (令和7年6月13日閣議決定)

第2章の2. 地方創生2. 0の推進及び地域における社会課題への対応

(関係人口の拡大と個性をいかした地域づくり)

個性を活かした地域づくりに向け、沖縄振興・北海道開発、過疎地域や半島、離島、奄美、小笠原、豪雪地帯等の条件不利地域対策に取り組む。強い沖縄経済の実現に向けた観光の質向上、沖縄科学技術大学院大学による産学連携等の産業振興、基地跡地の先行取得や「GW2050 PROJECTS」⁴⁷の早期実現に向けた取組、北部・離島地域の振興、こどもの貧困対策・Well-being実現に向けた取組等の沖縄振興策を国家戦略として総合的に推進する。

脚注47 沖縄の経済界や地元自治体による将来の基地返還跡地と那覇空港との一体的な利用を目指す構想。

1. 概要

- 「GW2050 PROJECTS」は、**那覇空港**と、今後返還が予定される**那覇港湾施設、牧港補給地区、普天間飛行場**周辺エリアの一体的な利用を目指す構想。
- 沖縄県内の**経済団体の主導**により、本プロジェクトを**推進する協議会が令和6年8月に発足**。
- 令和6年度**に、新産業の創出や人材育成の在り方など、沖縄が持続的に発展していくための方向性を整理した「**グランドデザイン**」を策定。**令和7年度**には、具体的に求められる機能や地域分担の明確化など、2050年に向けた沖縄の将来像を描く**成長戦略**を策定予定。

2. 推進協議会の体制

- 代表理事 沖縄県経済団体会議 議長 金城克也氏
沖縄未来創造協議会 代表理事 本永浩之氏
- 理事 那覇市長 知念覚氏
浦添市長 松本哲治氏
宜野湾市長 佐喜眞淳氏
沖縄懇話会 代表幹事 安里昌利氏
那覇空港拡張整備促進連盟 会長 石嶺伝一郎氏

3. 内閣府の支援

< 本構想の早期実現に向けた取組 >

- 「先行取得支援事業」により、自治体の計画的・継続的な**土地取得の取組**を支援（令和8年度予算：51億円）
- 「跡地利用推進経費」により、自治体の**計画策定等の取組**を支援（同：5億円）
- 航空関連産業クラスター形成を促進するため、「**航空機整備施設（MRO）の整備**」に係る基本設計業務を支援（同：1億円）

< 「推進費」の活用 >

- 推進協議会に対して、**グランドデザインや成長戦略の策定に係る費用**を交付（2年で合計3.6億円）

